⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和４年７月25日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年８月23日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年８月24日　㋐11時00分　㋑11時10分　㋒11時20分
北海道開発局稚内開発建設部　４階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Jun, Director of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to be used in ancillary road structures within the jurisdiction of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (low tension Power), 1 set

②　Electricity to be used in a Government office building of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (Hightension Power), 1 set

③　Electricity to be used in such as road tunnels of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (High tension Power), 1 set

⑷　Delivery period : From 1 December 2022 through 30 November 2023

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 July 2022

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 August 2022

⑼　Contact point for the notice : KAWAHARA Akemi, Officer of Contracts Division, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6—1, Suehiro 5-Chome, Wakkanai, Hokkaido, 097—8527, Japan TEL 0162—33—1084

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月24日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第４補給処調達部長
藤本　芳信

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量
自動細断器Ⅲ型　130ＥＡ

⑶　調達件名の特質など　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし。

⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑷　防衛省指名停止権者から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務から排除対象者として指定されている者でないこと。